

当行の会社法第444条第1項及び第3項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項によるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)	区分	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	377,496	301,833	預金	2,699,263	2,787,624
買入金銭債権	2,143	2,164	譲渡性預金	9,322	8,711
金銭の信託	862	862	コールマネー及び売渡手形	5,092	5,874
有価証券	602,031	662,989	債券貸借取引受入担保金	26,709	48,363
貸出金	2,016,168	2,146,060	借入金	136,753	154,154
外国為替	2,411	3,534	外国為替	386	148
リース債権及びリース投資資産	15,344	15,120	その他負債	27,415	28,849
その他資産	13,113	11,619	賞与引当金	628	614
有形固定資産	23,245	23,165	退職給付に係る負債	1,157	1,215
建物	4,868	5,175	役員退職慰労引当金	12	19
土地	16,866	16,428	睡眠預金払戻損失引当金	229	220
建設仮勘定	89	129	繰延税金負債	2,782	154
その他の有形固定資産	1,420	1,431	再評価に係る繰延税金負債	3,122	3,054
無形固定資産	1,173	1,021	支払承諾	11,759	9,233
ソフトウェア	981	798	負債の部合計	2,924,634	3,048,240
その他の無形固定資産	191	223	純資産の部		
退職給付に係る資産	251	194	資本金	16,062	16,062
繰延税金資産	585	3,490	資本剰余金	13,327	13,327
支払承諾見返	11,759	9,233	利益剰余金	73,492	76,541
貸倒引当金	△ 15,507	△ 17,231	自己株式	△ 969	△ 978
投資損失引当金	△ 31	△ 31	株主資本合計	101,911	104,951
資産の部合計	3,051,047	3,164,026	その他有価証券評価差額金	17,062	4,264
			土地再評価差額金	6,422	6,267
			退職給付に係る調整累計額	808	51
			その他の包括利益累計額合計	24,293	10,583
			新株予約権	206	250
			純資産の部合計	126,412	115,786
			負債及び純資産の部合計	3,051,047	3,164,026

■連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
	(2020年4月1日から2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)
経常収益	41,153	43,861
資金運用収益	23,521	24,502
貸出金利息	18,660	18,674
有価証券利息配当金	4,608	5,280
コールローン利息及び買入手形利息	△ 3	△ 0
預け金利息	204	510
その他の受入利息	51	37
役務取引等収益	7,605	7,957
その他業務収益	8,482	8,789
その他経常収益	1,544	2,612
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	1,544	2,611
経常費用	36,940	36,886
資金調達費用	440	392
預金利息	307	285
譲渡性預金利息	4	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	△ 2
債券貸借取引支払利息	48	78
借入金利息	75	25
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,371	3,166
その他業務費用	7,810	8,804
営業経費	22,266	20,460
その他経常費用	3,051	4,062
貸倒引当金繰入額	2,418	3,330
その他の経常費用	632	732
経常利益	4,213	6,975
特別利益	558	43
固定資産処分益	558	43
特別損失	879	344
固定資産処分損	148	115
減損損失	728	228
その他の特別損失	3	—
税金等調整前当期純利益	3,892	6,674
法人税、住民税及び事業税	2,017	2,382
法人税等調整額	△ 590	215
法人税等合計	1,427	2,598
当期純利益	2,465	4,076
親会社株主に帰属する当期純利益	2,465	4,076

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
	(2020年4月1日から2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)
当期純利益	2,465	4,076
その他の包括利益	10,330	△ 13,555
その他有価証券評価差額金	8,402	△ 12,798
退職給付に係る調整額	1,928	△ 757
包括利益	12,796	△ 9,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,796	△ 9,479

■連結株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	71,783	△ 1,067	100,105
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,173		△ 1,173
親会社株主に帰属する当期純利益			2,465		2,465
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 20	98	77
土地再評価差額金の取崩			437		437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,708	97	1,806
当期末残高	16,062	13,327	73,492	△ 969	101,911

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,660	6,860	△ 1,120	14,400	240	114,746
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,173
親会社株主に帰属する当期純利益						2,465
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						77
土地再評価差額金の取崩						437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,402	△ 437	1,928	9,893	△ 34	9,858
当期変動額合計	8,402	△ 437	1,928	9,893	△ 34	11,665
当期末残高	17,062	6,422	808	24,293	206	126,412

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	73,492	△ 969	101,911
会計方針の変更による累積的影響額			△ 7		△ 7
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	13,327	73,484	△ 969	101,904
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,174		△ 1,174
親会社株主に帰属する当期純利益			4,076		4,076
自己株式の取得				△ 9	△ 9
土地再評価差額金の取崩			154		154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,056	△ 9	3,047
当期末残高	16,062	13,327	76,541	△ 978	104,951

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,062	6,422	808	24,293	206	126,412
会計方針の変更による累積的影響額						△ 7
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,062	6,422	808	24,293	206	126,404
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,174
親会社株主に帰属する当期純利益						4,076
自己株式の取得						△ 9
土地再評価差額金の取崩						154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 12,798	△ 154	△ 757	△ 13,710	44	△ 13,665
当期変動額合計	△ 12,798	△ 154	△ 757	△ 13,710	44	△ 10,618
当期末残高	4,264	6,267	51	10,583	250	115,786

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,892	6,674
減価償却費	1,042	990
減損損失	728	228
貸倒引当金の増減(△)	1,350	1,724
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 26	△ 13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,105	△ 291
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 867	△ 681
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 9	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 72	△ 8
資金運用収益	△ 23,521	△ 24,502
資金調達費用	440	392
有価証券関係損益(△)	△ 678	△ 65
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 12	△ 11
為替差損益(△は益)	△ 2	△ 1
固定資産処分損益(△は益)	△ 518	1
貸出金の純増(△) 減	△ 251,147	△ 129,892
預金の純増減(△)	325,884	88,361
譲渡性預金の純増減(△)	△ 541	△ 611
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	122,324	17,401
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	381	5,046
コールローン等の純増(△) 減	18	△ 21
コールマネー等の純増減(△)	3,351	782
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	24,344	21,653
外国為替(資産)の純増(△) 減	1,049	△ 1,122
外国為替(負債)の純増減(△)	137	△ 238
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減	202	223
資金運用による収入	23,804	24,607
資金調達による支出	△ 484	△ 400
その他	45	△ 9,522
小計	232,223	710
法人税等の支払額	△ 685	△ 2,697
法人税等の還付額	663	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,201	△ 1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 212,555	△ 250,458
有価証券の売却による収入	76,462	118,797
有価証券の償還による収入	68,346	65,173
金銭の信託の減少による収入	12	11
有形固定資産の取得による支出	△ 944	△ 1,009
無形固定資産の取得による支出	△ 403	△ 157
有形固定資産の売却による収入	1,222	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,859	△ 67,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 1,173	△ 1,173
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 9
ストックオプションの行使による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,173	△ 1,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163,170	△ 70,615
現金及び現金同等物の期首残高	207,554	370,725
現金及び現金同等物の期末残高	370,725	300,109

■注記事項（2021年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 主要な連結子会社名は、「当行グループの概要」に記載しているため省略しました。
 （連結の範囲の変更）
 さざんコネクト株式会社の新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号
 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第四号
 デジタルトランスフォーメーションファンド投資事業有限責任組合第1号
 佐銀ブリッジ投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号
 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第四号
 デジタルトランスフォーメーションファンド投資事業有限責任組合第1号
 佐銀ブリッジ投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社
 佐賀観光活性化投資事業有限責任組合第1号
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～60年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、法人税法の定める耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権（要管理債権、その他の要注意先債権）に相当する債権については、主として正常先債権及びその他の要注意先債権は今後1年間の予想損失額、要管理先債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、それぞれ1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（未保全額）のうち必要と認める額を計上しております。具体的には、その未保全額が一定額以上の破綻懸念先債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、未保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により算出しており、その他の破綻懸念先債権は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を未保全額に乗じて算出しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当面続くものと想定しております。主に当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識しておりますが、これによる与信費用の増加は、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等もあり、多額にはならないとの仮定を置いております。当該仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

連結子会社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要な収益及び費用の計上基準
- ①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時（またはリース料を受受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ②代理業務の返金可能性のある手数料に係る収益の計上基準
手数料受取時に売上高を計上する方法によっておりますが、返金可能性のある手数料については、契約負債を計上しております。

- (13) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、ヘッジ対象である貸出金のキャッシュ・フローの固定化を行うために用いた金利スワップであり、繰延ヘッジ・特例処理を適用しております。このヘッジに「LIBORを参照とする金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

連結子会社においては、上記①及び②について、ヘッジ会計を行っていません。

- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託全体で集計し、期中収益分配金等を含めた全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。
当連結会計年度は、投資信託（上場投資信託を除く。）の期中収益分配金が全体で益となるため、「有価証券利息配当金」に256百万円を計上しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 17,231百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の4.「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「キャッシュ・フローの見積り」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、「キャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローの見積り」は、各債務者の支払能力を個別に評価し、設定しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理業務の返金可能性のある手数料について、当連結会計年度より契約負債を計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が7百万円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は57銭減少し、1株当たり当期純利益は44銭減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 868百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,567百万円
危険債権額	23,281百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	11,159百万円
合計額	45,008百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,236百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	103,172百万円
貸出金	96,180百万円
リース投資資産	2,009百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,889百万円
債券貸借取引受入担保金	48,363百万円
借入金	148,310百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	45,402百万円
貸出金	48,538百万円
その他資産	2,118百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,068百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	592,699百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	584,021百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

6,313百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	25,116百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,566百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	24,479百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,740百万円
固定資産貸付料	124百万円
時効完成預金繰入	57百万円
保証料・団信配当金	175百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 8,716百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	40百万円
時効完成預金支払	144百万円

4. 減損損失

当行グループは、営業キャッシュ・フローの低下や市場価格の著しい低下により以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（単位：百万円）

地域	主な用途	種類	減損損失
佐賀県内	営業店舗9か所	土地・建物・動産	125
福岡県内	営業店舗5か所	土地・建物・動産	103
合計	—	—	228

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に準じて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

資産のグルーピング方法は、当行では管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っておりますが、銀行全体に関連する資産（本部使用資産、社宅、ATMコーナー等）は共用資産とし、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社では各社をグルーピングの単位として取り扱っております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△17,794百万円
組替調整額	△488百万円
税効果調整前	△18,283百万円
税効果額	5,485百万円
その他有価証券評価差額金	△12,798百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△870百万円
組替調整額	△218百万円
税効果調整前	△1,088百万円
税効果額	330百万円
退職給付に係る調整額	△757百万円
その他の包括利益合計	△13,555百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	17,135	—	—	17,135	
自己株式					
普通株式	355	6	—	361	(注)

(注) 増加は単元未満株式の買取り6千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度末減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			250	
合計			—			250	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	587	35.00	2021年 3月31日	2021年 6月30日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	587	35.00	2021年 9月30日	2021年 12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	587	利益剰余金	35.00	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	301,833百万円
預け金(日本銀行への預け金を除く)	△1,724百万円
現金及び現金同等物	300,109百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

該当事項はありません。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース料債権部分	16,529
見積残存価額部分	20
受取利息相当額	△1,429
合計	15,120

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	5,238
1年超2年以内	4,357
2年超3年以内	3,123
3年超4年以内	2,173
4年超5年以内	1,133
5年超	503
合計	16,529

2. オペレーティング・リース取引借手側、貸手側ともに該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金等で資金を調達し、貸出金や有価証券等で運用するという銀行業務を主として営んでおります。預金、貸出金や有価証券等の金融資産・金融負債は、金利リスク・価格変動リスク等を有しており、これらのリスクを適切にコントロールし安定的な収益を計上するため、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行い、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業会社、地方公共団体及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行による信用リスクに晒されております。当行では融資の規範であるクレジットポリシーに業種毎の与信限度シェアを定めており、特定業種への与信集中はありません。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスクに晒されております。

借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期貸出金に金利スワップの特例処理を行っております。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、「債務者信用格付制度」、「自己査定」などの個別のリスク管理に加え、統計的手法によって、今後1年間の損失額を計量的に把握する「信用リスク計量化」に取り組んでいる他、与信限度額の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、与信関連部署より定期的に経営陣に対し大口取引先への与信状況やポートフォリオ全体のリスク量等の報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」など市場リスク管理に関する諸規定において、リスク管理方法や手続等の詳細を規定しており、リスク限度額をALM会議で協議の上、常務会で決定しております。所管部はALM会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはALM担当部において金融資産及び負債について、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、毎月ALM会議で報告しております。なお、ALMにより金利リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行ってあります。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、当行全体の為替ポジションを把握した上で管理を行い、必要に応じて通貨スワップ等を利用してあります。

(iii) 価格変動リスクの管理

株式等の保有については、ALM会議の方針に基づき、ALM会議で協議の上、常務会で決定したリスク限度額の枠内で行っております。このうち、純投資目的については、事前審査、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っており、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものについては、取引先の事業環境や財務状況などをモニタリングの上、リスク・リターン評価などを踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しも検証し保有の可否を判断しております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制体制のもとで実施しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、トレーディング目的として保有している「金融商品」のバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という）の算定にあたっては、分散共分散法（保有期間：10日間、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

2022年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行グループのトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で0百万円です。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券のうちその他有価証券及び満期保有目的の債券に分類される債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、債券先物取引、債券店頭オプション取引等です。これらの金融資産及び金融負債に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（円貨：保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年/円貨のうち債券店頭オプション取引：保有期間・満期までの日数、信頼区間99%、観測期間1年/外貨：保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

また、価格変動リスクの影響を受ける株式等に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（政策投資：保有期間125日、信頼区間99%、観測期間5年/純投資・投資信託・特定金銭信託：保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

2022年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行グループのトレーディング業務以外の市場リスク量は、全体で11,692百万円です。なお、当行では内部管理上、政策投資株式Varについては、Varから評価損益を差し引いた計数をリスク量として使用しており、政策株式の評価益が政策投資株式Varを上回っているため、政策投資株式のリスク量はゼロとなっております。

なお、計測されたVaRの値については、バックテストによる検証を定期的に行っております。バックテスト（保有期間1日VaR及び保有期間VaR、信頼区間99%）の結果、使用するリスク計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えておりますが、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、預金、貸出金の満期ミスマッチ管理、流動性を考慮した有価証券及び短期金融市場での運用などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、及び重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権（*1）	2,153	2,153	—
(2) 有価証券（*1）			
満期保有目的の債券	13,590	14,058	468
その他有価証券	647,163	647,163	—
(3) 貸出金	2,146,060		
貸倒引当金（*1）	△15,232		
	2,130,828	2,162,305	31,476
(4) リース債権及びリース投資資産	15,120		
貸倒引当金（*1）	△31		
	15,089	14,964	△124
資産計	2,808,824	2,840,645	31,821
(1) 預金	2,787,624	2,787,659	35
(2) 譲渡性預金	8,711	8,711	0
(3) 借入金	154,154	154,154	△0
負債計	2,950,490	2,950,525	35
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,771)	(2,771)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(277)	△277
デリバティブ取引計	(2,771)	(3,049)	△277

(*1) 貸出金及びリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金及び有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2022年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	1,318
②非上場外国株式（*1）（*2）	8
③組合出資金（*3）	877
合 計	2,204

(*1) 非上場株式及び非上場外国株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	時 価					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	2,164	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	1,008	2,182	400	—	—	10,000
国債	—	—	—	—	—	—
社債	1,008	2,182	400	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	10,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	61,345	115,765	92,933	57,874	92,907	158,928
債券	43,281	83,734	51,552	40,058	67,101	157,702
国債	401	2,844	—	—	—	11,820
地方債	21,010	49,791	30,094	35,724	66,459	58,600
短期社債	9,999	—	—	—	—	—
社債	11,869	31,098	21,458	4,334	641	87,280
その他	18,064	32,030	41,380	17,815	25,806	1,226
貸出金(*)	764,590	329,326	252,286	158,654	180,114	413,991
リース債権及びリース投資資産	4,645	6,951	3,174	349	—	—
合 計	833,753	454,226	348,794	216,877	273,022	582,920

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない5,850百万円、期間の定めのないもの41,245百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	時 価					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,633,724	147,350	6,549	—	—	—
譲渡性預金	8,711	—	—	—	—	—
借入金	149,947	3,323	884	—	—	—
合 計	2,792,382	150,674	7,433	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	15,067	261,681	—	276,749
社債	—	170,744	22,951	193,695
住宅ローン担保証券	—	84,490	—	84,490
株式	22,983	—	—	22,983
その他	—	666	—	666
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,277	—	1,277
資産計	38,050	518,861	22,951	579,863
デリバティブ取引				
通貨関連	—	4,049	—	4,049
負債計	—	4,049	—	4,049

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は68,577百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	2,153	2,153
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	14,058	14,058
社債	—	—	14,058	14,058
貸出金	—	—	2,162,305	2,162,305
リース債権及びリース投資資産	—	—	14,964	14,964
資産計	—	—	2,193,482	2,193,482
預金	—	2,787,659	—	2,787,659
譲渡性預金	—	8,711	—	8,711
借入金	—	147,352	6,802	154,154
デリバティブ取引				
金利関連	—	277	—	277
負債計	—	2,944,000	6,802	2,950,803

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は、評価日時点で想定される市場等での再借入利率で割り引いていることからレベル2の時価に分類しております。そうでない場合はレベル3の時価に分類しております。デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	割引現在価値法	信用リスクスプレッド	0.0%—3.6%	0.3%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上 (*)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	18,094	—	△121	4,978	—	—	22,951	—

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用リスクスプレッド

信用リスクスプレッドは、スワップレートなどの基準市場金利に対する調整率であり、信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対するリスク・プレミアムとしての上乘せ利率になります。一般に、信用リスクスプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業			
役員取引等収益等						
預金・貸出業務	1,549	—	—	1,549	—	1,549
為替業務	2,166	—	—	2,166	—	2,166
その他	4,064	—	285	4,350	29	4,379
顧客との契約から生じる経常収益	7,779	—	285	8,065	29	8,095
上記以外の経常収益	27,661	7,682	1	35,345	420	35,766
外部顧客に対する経常収益	35,441	7,682	287	43,411	450	43,861

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。

2. 「リース業」の「上記以外の経常収益」は、リース取引に関する会計基準に基づくものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 6.887円64銭

1株当たり当期純利益 242円97銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 240円93銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 115,786百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 250百万円

(うち新株予約権) 250百万円

普通株式に係る期末の純資産額 115,535百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数

16,774千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益 4,076百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する

当期純利益 4,076百万円

普通株式の期中平均株式数 16,776千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 141千株

(うち新株予約権) 141千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め

なかつた潜在株式の概要 一

(重要な後発事象)

当行は、2022年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。これによる影響額は、翌連結会計年度において、特別利益として440百万円計上する予定であります。

■主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
連結経常収益	39,622	46,664	41,400	41,153	43,861
連結経常利益	3,471	3,419	4,602	4,213	6,975
親会社株主に帰属する当期純利益	6,650	2,636	2,441	2,465	4,076
連結包括利益	10,062	△4,957	△4,620	12,796	△9,479
連結純資産額	126,574	120,493	114,746	126,412	115,786
連結総資産額	2,421,231	2,470,292	2,559,886	3,051,047	3,164,026
連結自己資本比率（国内基準）	7.95%	7.90%	7.82%	8.01%	7.86%

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

■リスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

区分	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,633	10,567
危険債権	20,761	23,281
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	12,140	11,159
合計	43,534	45,008
正常債権	2,006,375	2,136,321

(注) 1. 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。
2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日か施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を、「リース業」はリース業務を、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
2020年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	32,715	7,793	281	40,789	364	41,153	—	41,153
セグメント間の内部経常収益	444	98	367	911	534	1,445	△1,445	—
計	33,159	7,891	649	41,700	898	42,599	△1,445	41,153
セグメント利益	3,765	270	468	4,504	92	4,597	△383	4,213
セグメント資産	3,047,554	20,416	3,170	3,071,140	961	3,072,102	△21,055	3,051,047
セグメント負債	2,919,174	18,048	1,517	2,938,740	249	2,938,990	△14,355	2,924,634
その他の項目								
減価償却費	999	15	3	1,018	10	1,029	13	1,042
資金運用収益	23,943	0	1	23,944	0	23,944	△423	23,521
資金調達費用	414	67	—	481	—	481	△41	440
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,303	16	0	1,320	27	1,347	—	1,347

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
(1) 経常収益の調整額△1,445百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント利益の調整額△383百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額△21,055百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) セグメント負債の調整額△14,355百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5) 減価償却費の調整額13百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(6) 資金運用収益の調整額△423百万円は、セグメント間取引消去であります。
(7) 資金調達費用の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2021年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	35,441	7,682	287	43,411	450	43,861	—	43,861
セグメント間の内部経常収益	579	97	333	1,010	553	1,564	△1,564	—
計	36,021	7,779	620	44,421	1,003	45,425	△1,564	43,861
セグメント利益	6,643	244	497	7,385	102	7,487	△512	6,975
セグメント資産	3,161,435	19,045	3,204	3,183,685	1,136	3,184,821	△20,794	3,164,026
セグメント負債	3,042,959	16,682	1,515	3,061,158	321	3,061,480	△13,239	3,048,240
その他の項目								
減価償却費	950	15	1	967	15	983	7	990
資金運用収益	25,056	0	0	25,057	0	25,057	△555	24,502
資金調達費用	367	64	—	432	—	432	△40	392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,070	9	3	1,084	82	1,167	—	1,167

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
(1) 経常収益の調整額△1,564百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント利益の調整額△512百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント資産の調整額△20,794百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4) セグメント負債の調整額△13,239百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5) 減価償却費の調整額7百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(6) 資金運用収益の調整額△555百万円は、セグメント間取引消去であります。
(7) 資金調達費用の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2020年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,660	6,081	7,605	7,787	1,018	41,153

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,674	8,029	7,957	7,670	1,530	43,861

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2020年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業		
減損損失	728	—	—	—	728

2021年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業		
減損損失	228	—	—	—	228

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2020年度

該当事項はありません。

2021年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2020年度

該当事項はありません。

2021年度

該当事項はありません。